



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日

上場会社名 21LADY株式会社 上場取引所 名
 コード番号 3346 URL <http://www.21lady.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤井 道子
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 北川 善裕 TEL (03) 3556-2121
 定時株主総会開催予定日 平成23年6月28日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成23年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日~平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	2,966	41.4	△299	—	△317	—	△366	—
22年3月期	2,098	△39.1	△219	—	△219	—	84	—

(注) 包括利益 23年3月期 △400百万円(—%) 22年3月期 91百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	△9,246 74	—	△88.3	△20.1	△10.1
22年3月期	1,986 83	—	14.7	△12.2	△10.5

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 11百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	1,239	262	18.0	5,681 49
22年3月期	1,921	681	31.6	14,829 45

(参考) 自己資本 23年3月期 223百万円 22年3月期 607百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	△240	57	△126	293
22年3月期	△16	624	△196	602

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0 00	—	0 00	0 00	—	—	—
23年3月期	—	0 00	—	0 00	0 00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	0 00	—	0 00	0 00	—	—	—

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日~平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	1,600	1.0	10	—	5	—	0	—	0 00	
通期	3,100	4.5	24	—	14	—	0	—	0 00	

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 — 社（ ）、除外 — 社（ ）

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更： 有
 ② ①以外の変更： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

23年3月期	43,947株	22年3月期	43,947株
23年3月期	4,685株	22年3月期	2,963株
23年3月期	39,657株	22年3月期	42,296株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	68	△5.1	△59	—	△45	—	△175	—
22年3月期	72	△48.5	△71	—	△55	—	△149	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	△4,420 74	—
22年3月期	△3,526 87	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	917	167	18.2	4,259 57
22年3月期	1,019	360	35.4	8,797 54

(参考) 自己資本 23年3月期 167百万円 22年3月期 360百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	34	△1.2	△11	—	△15	—	△378 24
通期	68	△0.7	△19	—	△20	—	△504 32

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	6
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	18
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	19
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	21
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	22
(連結損益計算書関係)	22
(連結包括利益計算書関係)	23
(連結株主資本等変動計算書関係)	24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(企業結合等関係)	26
(セグメント情報等)	28
(1株当たり情報)	30
(重要な後発事象)	30
5. 個別財務諸表	32
(1) 貸借対照表	32
(2) 損益計算書	34
(3) 株主資本等変動計算書	35
(4) 継続企業の前提に関する注記	37
6. その他	37
(1) 役員の変動	37

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、円高の長期化やデフレ傾向の継続及び雇用・所得環境の低迷のほか、不安定な世界経済により景気回復の鈍化がみられる等、もとより厳しい状況にありましたが、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響は甚大であり、その後の消費心理の冷え込みは今後もしばらく継続するものと思われま

す。このような経済環境の下、当社グループは、ヒロタ事業におきましては、主に直営店強化及びホールセール部門の拡大による収益基盤の強化に取り組みました。また、前連結会計年度末にグループ会社となったイルムス事業におきましては、過剰在庫の削減、経費の圧縮等の経営効率の改善施策に取り組み、ビジネスモデルの再構築を行いました。

[セグメント別の概況]

ヒロタ事業

株式会社洋菓子のヒロタにおきましては、直営店強化、ホールセール部門の拡大等による収益基盤の強化、販売費及び一般管理費の圧縮に取り組んでまいりました。

主なプロモーション活動は、以下の通りとなります。

- ①他社とのコラボレーションによる新商品の開発・導入
- ②当社グループ会社である株式会社イルムスジャパンの企画プロデュースによる店舗のリニューアル及び新商品開発
- ③取扱アイテムの絞り込み及び生産体制の見直しによる製造原価の低減
- ④抜本的な組織改革の実施による、本部経費の圧縮及び人財の効率的活用

しかしながら個人消費の低迷、原材料費の高騰等の影響を補うには至りませんでした。

この結果、売上高1,681,989千円、営業損失66,035千円となりました。

イルムス事業

当社グループ会社として新規に取り組んだ北欧ブランドの株式会社イルムスジャパンにおきましては、ビジネスモデルの再構築に取り組んでまいりました。

主なプロモーション活動は、以下の通りとなります。

- ①不採算店舗の閉鎖及び日本橋・二子玉川に新規都心型直営店のオープン
- ②組織改革による人件費を中心とした経費の圧縮等、経営効率の改善
- ③過剰在庫の削減

日本橋店・二子玉川店等の新規都心型直営店の実績を基に、顧客層の拡大及び新たなビジネスモデル開発に挑戦しております。

しかしながら、在庫圧縮等による一時的な粗利益率の低下等、販売費及び一般管理費の削減は未だ発展途上にあり、開店に係る経費及び丸の内店等の閉店諸費用等により、営業利益は厳しい結果となりました。

この結果、売上高1,282,829千円、営業損失146,814千円となりました。

その他事業

雷門T P (タウンプランニング) 株式会社は、株式会社洋菓子のヒロタ千葉工場を当社と共同保有しております。

この結果、当連結会計年度は、売上高2,966,118千円(前年同期比41.4%増)、営業損失299,936千円(前年同期は219,995千円の営業損失)、経常損失317,913千円(前年同期は219,721千円の経常損失)、当期純損失367,152千円(前年同期は84,035千円の当期純利益)となりました。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べ456,732千円減少し、656,427千円となりました。これは主として、現金及び預金が309,469千円、商品及び製品が88,159千円減少したことなどによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ225,506千円減少し、582,583千円となりました。これは主として、敷金及び保証金が129,039千円、ソフトウェアが28,930千円減少したことなどによるものであります。

(ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べ190,042千円減少し、690,715千円となりました。これは主として、買掛金が134,124千円減少したことなどによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ73,441千円減少し、286,027千円となりました。これは主として、長期借入金が69,921千円減少したことによるものであります。

(ハ) 純資産

純資産は、前連結会計年度末に比べ418,755千円減少し、262,267千円となりました。これは主として、当期純損失366,697千円を計上したことなどによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローについては、営業活動によるキャッシュ・フローは、240,001千円減少し、投資活動によるキャッシュ・フローは、57,492千円増加し、財務活動によるキャッシュ・フローは、126,961千円減少し、この結果、現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ309,469千円減少し、293,396千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、240,001千円の支出(前連結会計年度は16,851千円の支出)となりました。収入の主な内訳は、減価償却費114,769千円、棚卸資産の減少額86,855千円、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額67,821千円であり、主な支出は、税金等調整前純損失による支出386,363千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、57,492千円の収入(前連結会計年度は624,740千円の収入)となりました。支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出38,804千円、敷金及び保証金の差入による支出38,804千円であります。主な収入は、敷金及び保証金の回収による収入107,950千円であり

ます。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、126,961千円の支出（前連結会計年度は196,971千円の支出）となりました。支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出40,680千円、ファイナンス・リース債務の返済による支出31,169千円、割賦債務の返済による支出28,764千円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率	41.4	32.8	31.7	31.6	18.0
時価ベースの自己資本比率	56.8	34.1	8.1	13.9	20.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	32.3	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	2.3	—	—	—	—

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する適正な利益還元を経営の重要な政策として考えております。各期の経営成績を踏まえた上で、企業体質の強化と今後の事業展開のための内部留保の必要性を勘案決定することを基本方針としております。

現在当社は、企業価値の拡大を図り、時価総額経営による株主還元を考え、事業の拡大に努めており、当面は内部留保の充実を図っていく所存です。

当社は、株主の利益を最も重要な課題の一つとして考えております。株主各位につきましては適正な利益の還元を行うために、業績を踏まえた配当を実施することを基本としております。

今後も現在の基盤を固めるとともに、長期的な展望に立った展開と商品競争力、経営の高効率化を遂行し実質的な株主価値の向上を目指します。経営力の一層の強化に取り組んで参る所存であります。

(4) 事業等のリスク

当連結会計年度において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項には、以下のものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

【当社グループの事業に伴うリスクについて】

ヒロタ事業

① 品質管理について

ヒロタ事業の商品は、シュークリーム群を中心とした洋菓子であります。品質管理には十分配慮をしておりますが、細菌検査の結果によっては出荷不可能なケースも存在します。

現在『HACCP手法支援法に基づく菓子製造過程の高度化計画』に則り平成20年3月に高度化計画の認定を取得するなど、あらゆる対策を講じておりますが、品質に異常が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼすこととなります。

② 法的規制について

当社グループが経営する直営店及び大手スーパーマーケット、コンビニエンスストア等への卸売販売については、食品衛生法による法的規制を受けております。食品衛生法においては各店舗及び工場において食品衛生責任者を各市区町村の保健所に届け出て許可を受けております。当社グループは店舗及び工場の衛生管理を徹底するため、設備器具、食材の取扱い及び従業員の衛生管理についてマニュアルにより細目にわたり規定するとともに、定期的な細菌検査を実施しております。

また、所轄の保健所から毎年商品検査や立ち入り検査を受けておりますが、食品衛生法に基づく食品営業許可の期限更新時において問題になるような指摘は受けておりません。しかしながら上記諸施策や検査にもかかわらず、今後当社グループの直営店舗における食中毒や食品衛生に関するクレーム等の事象が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態、営業許可の期限更新に影響を及ぼす可能性があります。また、上記食品衛生法の他、「製造物責任法」、「消防法」、「農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律（JAS法）」等により制約を受けております。

③ 競合について

当社グループが展開するシュークリームとシューアイスを中心とした洋菓子店「HIROTA」は大正13年（1924年）の創業以来日本全国の消費者に広く知られたブランドであることに加え、消費者の大部分である女性の嗜好を取り入れた商品を提供しております。当社グループが行うヒロタ事業の属する洋菓子のテイクアウトビジネスにおいては、出店スペースの確保が容易であることや外食事業に比べ初期投資が極端に少ないことから参入しやすく、小規模な個人運営店舗や大規模にFC展開を行っている店舗まで競合しており、出店競争や価格競争が激化すると、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 特定商品の依存について

現在、当社グループが展開している直営洋菓子店「HIROTA」は「シュークリームのヒロタ」といわれるように、シューアイスを含めたシュークリーム群の店舗売上高に対する依存度が平成23年3月期で約80%となっております。シュークリームは日本の洋菓子のなかで長く親しまれた商品であり、今後も同様であると認識しております。また、シュークリームの中でも季節毎のオリジナル商品の開発によって顧客ニーズの多様化に対応しておりますが、当社グループが提供するオリジナル商品と顧客ニーズの多様性の間にミスマッチが生じた場合には、当社グループの業績見通しに影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 出店について

当社グループが行うヒロタ事業は、平成23年3月末日現在において首都圏及び大阪近郊を中心に洋菓子店「HIROTA」を始めとして42店舗出店しております。当社グループが新規に出店する際の出店先の選定については、店舗の採算性、賃貸条件、乗降客数等を考慮して決定しております。現時点では、直営店中心の店舗展開を進めることにより事業パッケージの基本方針の徹底を行っており、今後につきましては直営店の拡大に注力して行く方針であります。

当社グループのヒロタ事業におきましては、上記に記載した積極的な出店を計画しておりますが、当社グループは常に個別店舗の採算を重視した店舗展開を行っており、当社グループの出店条件に合致する物件がなければ、出店計画に変更をきたすこともあるため、当社グループの業績見通しに影響を及ぼす可能性があります。

イルムス事業

① 出店先との関係

当社グループの出店先は百貨店や専門店ビルを中心とした商業施設内で、消化仕入契約・定期借地賃貸契約の形態をとっており、契約期間は1年単位の更新または3・4年の複数年契約となっています。百貨店入居店舗は、百貨店の改装により弊社の店舗の営業場所が移動、縮小する場合があります。また、昨今の経済状況により百貨店の閉鎖の増加傾向が続いた場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

② 競合について

北欧インテリアブームもあり、弊社と同様の商品を販売する競合も増加傾向にあります。また、インターネット販売では並行輸入による価格ダウンも目立ち始め、競争は厳しくなっております。このような状況下において、競争が激化すると、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、ヒロタ事業・イルムス事業共に経営改善計画を策定し実行してまいりました。重点施策は次の通りです。

- ① 選択と集中による直営店強化
- ② 販売費および人件費等一般管理費の圧縮
- ③ 大規模な組織改革の実施による人財の効率的活用
- ④ ロス・過剰在庫低減努力

この結果、両事業において業績回復が見込め、キャッシュ・フローについても将来的に懸念のない状況であると判断し、継続企業の前提に関する重要な不確実性は解消されたと判断しております。現在は、両事業共に営業赤字を計上しておりますが、今後は、施策の実行におけるスピードと質を更に高め、お客様の支持を獲得することにより、収益基盤の強化と資産効率の向上に加え、更なる販管費の圧縮により、早期の営業黒字化を目指します。

また、今後も外部環境の厳しさが続くことを想定し、引き続き経営効率の改善施策を実施すると共に、「食の安全の追求」・「環境への取り組み」・「北欧文化の発信」・「食育活動の強化」に積極的に取り組んでまいります。

当社グループは、当連結会計年度において営業損失299,936千円、経常損失317,134千円、当期純損失366,697千円を計上しておりますが、経営改善計画の更なる推進について全力を挙げて取り組んでまいります。

ヒロタ事業改善に向けた基本方針は次のとおりです。

1. 選択と集中による直営店の強化

当社グループ会社である株式会社イルムスジャパンの企画・プロデュースにより、主要直営店舗の北欧デザインへのリニューアル及び新規コラボレーション商品の発売を実施し、リニューアル店舗・商品共にご好評をいただきました。今後も店舗リニューアルや新規商品投入により直営店強化に注力してまいります。また、大規模な組織改革を実施し、ベテラン社員を教育及び店舗改革責任者として指名することにより、接客・販売力並びにブランドイメージの向上に取り組んでおります。

2. 販売費及び一般管理費の圧縮

大幅な組織改革を実施し、主に本部人件費を大幅に削減いたしました。また、店舗・工場においても、きめ細かなシフト管理を行うことにより、人件費の削減の積上げが実現いたしました。引き続き厳しい管理を行ってまいります。

3. ホールセール部門の強化・拡大

大幅な組織改革の実施に伴い、ホールセール部門に人員を投入し、営業力を強化いたしました。今後は、問屋との連携をより強化し、新たな取引先の拡大並びに受注生産等の新たな売上チャネルへ挑戦してまいります。

イルムス事業改善に向けた基本方針は次のとおりです。

1. 選択と集中による直営店の強化

平成22年10月に日本橋店を、平成23年3月には二子玉川店を開店し、両店共に好調に推移しております。今後も全社的な黒字化に向け、店舗利益構造改革等のマーチャンダイジングの見直しによる店舗の営業黒字化の徹底に注力してまいります。

平成23年4月にはアウトレット越谷店が開店しており、今後も好立地への出店を積極的に検討すると共に、先行投資の軽い業態等を模索してまいります。

また、取扱商品等につきましても、ビジネス地域・居住地域それぞれの店舗立地や規模に合わせた商品構成を模索し、新たなビジネスモデル開発を実施してまいります。

2. 販売費及び一般管理費の圧縮

大幅な組織改革を実施し、本部経費の圧縮を実施いたしました。また、併せてバイヤー組織の一新等を実施し、直営店舗の利益改善及び積極的なマーケティングに取り組んでおります。

3. 在庫管理の強化

引き続き在庫削減に取り組むと共に、仕入れにおける商品発注管理を強化し、全社的に取り組んでまいります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社3社（株式会社洋菓子のヒロタ、雷門TP株式会社、株式会社イルムスジャパン）により構成されております。

当グループの事業における位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

ヒロタ事業

当社の主力事業である株式会社洋菓子のヒロタは、主力商品であるオリジナルシュークリーム・シューアイスを中心とした洋菓子の製造販売をしております。首都圏と関西地域で「洋菓子のヒロタ」ブランドの店舗を38店舗展開するとともに、その他のブランドとして「ヒロタスイーツカフェ」等、4店舗の直営店舗の営業をしております。直営店舗以外にホールセールを中心とする卸事業を展開しております。

イルムス事業

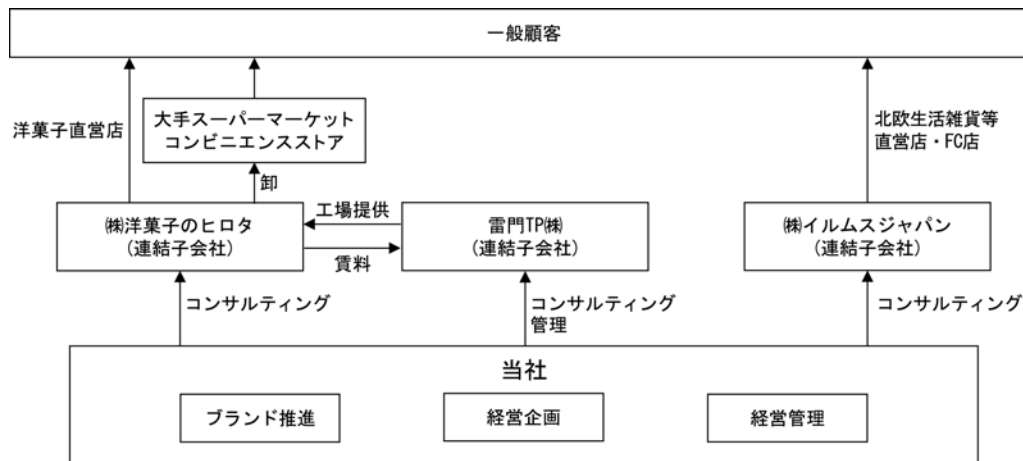
株式会社イルムスジャパンは、1925年にデンマークで創業し2001年より日本における北欧家具・インテリア雑貨・キッチン用品の販売店舗の運営及び企画開発を行っております。

現在、経営効率の改善、過剰在庫の削減等に取り組むと同時に、日本橋店・二子玉川店等の新規都心型直営店舗の実績を基に、顧客層の拡大及び新たなビジネスモデル開発に挑戦しております。

その他事業

雷門TP（タウンプランニング）株式会社は、株式会社洋菓子のヒロタ千葉工場を当社と共同保有しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、ライフスタイル産業の創造と成長育成を通じて、“21世紀に生きる女性とその家族にふさわしい豊かさを感じるライフスタイル”に貢献することを経営の基本方針としております。事業の特徴としては、“衣・食・住・職・遊・学”にかかわる消費者ニーズにあった成長性の高いライフスタイル産業に対して、消費者の中心層である女性の視点によるマネジメントを行うことでもあります。

(2) 目標とする経営指標

事業を展開するにあたっての当社の強みは、女性の着眼点をもとにした消費者の視点やM&Aとチェーンストアのノウハウ、事業会社として長期保有する投資スタンスによる競合他社との差別化、事業シナジーを求める企業ニーズとの合致であり、さらにはネットワーク・情報収集力、小規模ならではの機動力であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、資本の効率的な運用を重視し、中長期的には営業利益の増加と資産の有効活用を目指して、総資本営業利益率や株主資本営業利益率の向上を推進すべく経営に当たってまいります。なお、当社は連結配当規制適用会社であります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、ヒロタ事業・イルムス事業共に経営改善計画を策定し実行してまいりました。重点施策は次の通りです。

- ①選択と集中による直営店強化
- ②販売費および人件費等一般管理費の圧縮
- ③大規模な組織改革の実施による人財の効率的活用
- ④ロス・過剰在庫低減努力

この結果、両事業において業績回復が見込め、キャッシュ・フローについても将来的に懸念のない状況であると判断し、継続企業の前提に重要な不確実性は解消されたと判断しております。現在は、両事業共に営業赤字を計上しておりますが、今後は、施策の実行におけるスピードと質を更に高め、お客様の支持を獲得することにより、収益基盤の強化と資産効率の向上に加え、更なる販管費の圧縮により、早期の営業黒字化を目指します。

また、今後も外部環境の厳しさが続くことを想定し、引き続き経営効率の改善施策を実施すると共に、「食の安全の追求」「環境への取り組み」「北欧文化の発信」「食育活動の強化」に積極的に取り組んでまいります。

当社グループは、当連結会計年度において営業損失299,936千円、経常損失317,134千円、当期純損失366,697千円を計上しております。

当社グループは、当該状況を解消すべく、経営改善計画の更なる推進について全力を挙げて取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	602,866	293,396
売掛金	223,775	180,851
商品及び製品	228,185	140,025
仕掛品	1,794	1,431
原材料及び貯蔵品	21,430	23,097
その他	35,317	19,524
貸倒引当金	△210	△1,900
流動資産合計	1,113,159	656,427
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	684,435	681,735
減価償却累計額	△453,264	△473,244
建物及び構築物(純額)	231,170	208,490
機械装置及び運搬具	661,889	661,975
減価償却累計額	△560,452	△591,059
機械装置及び運搬具(純額)	101,437	70,915
工具、器具及び備品	221,613	241,568
減価償却累計額	△195,841	△205,253
工具、器具及び備品(純額)	25,772	36,314
土地	79,937	79,937
リース資産	36,815	21,315
減価償却累計額	△9,101	△10,065
リース資産(純額)	27,713	11,249
有形固定資産合計	466,031	406,907
無形固定資産		
ソフトウェア	64,180	35,250
その他	3,671	2,468
無形固定資産合計	67,851	37,718
投資その他の資産		
投資有価証券	41,485	37,788
出資金	685	640
敷金及び保証金	216,761	87,721
その他	27,524	17,058
貸倒引当金	△12,248	△5,250
投資その他の資産合計	274,207	137,957
固定資産合計	808,090	582,583
資産合計	1,921,250	1,239,011

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	299,423	165,299
短期借入金	—	51,600
1年内返済予定の長期借入金	69,261	45,902
リース債務	31,891	19,832
未払法人税等	12,404	13,687
未払金	285,414	278,993
未払費用	84,406	77,005
賞与引当金	5,627	—
資産除去債務	—	1,137
その他	92,329	37,258
流動負債合計	880,758	690,715
固定負債		
長期借入金	130,948	61,027
リース債務	64,061	49,439
長期未払金	98,603	114,676
繰延税金負債	36,827	38,317
資産除去債務	—	19,834
その他	29,027	2,732
固定負債合計	359,469	286,027
負債合計	1,240,227	976,743
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	493,387	493,387
利益剰余金	98,039	△268,658
自己株式	△84,022	△102,420
株主資本合計	607,404	222,308
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	365	757
その他の包括利益累計額合計	365	757
少数株主持分	73,252	39,201
純資産合計	681,023	262,267
負債純資産合計	1,921,250	1,239,011

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	2,098,028	2,966,118
売上原価	883,866	1,585,858
売上総利益	1,214,161	1,380,259
販売費及び一般管理費	※1 1,434,157	※1 1,680,195
営業損失(△)	△219,995	△299,936
営業外収益		
受取利息	91	61
受取配当金	777	700
持分法による投資利益	11,631	—
負ののれん償却額	1,563	1,563
その他	3,541	2,490
営業外収益合計	17,605	4,815
営業外費用		
支払利息	10,207	12,541
株式交付費	—	6,948
租税公課	4,928	1,570
その他	2,194	952
営業外費用合計	17,330	22,013
経常損失(△)	△219,721	△317,134
特別利益		
固定資産売却益	※2 50,511	※2 2,369
投資有価証券売却益	15,847	9,985
貸倒引当金戻入額	—	1,100
関係会社株式売却益	47,169	—
負ののれん発生益	279,370	—
過年度差入保証金償却戻入	—	1,860
特別利益合計	392,899	15,315
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	67,821
投資有価証券評価損	—	1,749
投資有価証券売却損	1,237	11
関係会社株式売却損	19,184	—
固定資産売却損	※3 12,101	—
固定資産除却損	※4 7,225	※4 339
店舗閉鎖損失	6,116	2,112
減損損失	※5 6,657	※5 9,978
貸倒引当金繰入額	6,005	—
その他	1,200	2,533
特別損失合計	59,726	84,544
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	113,451	△386,363
法人税、住民税及び事業税	9,066	13,181
法人税等調整額	15,820	1,205
法人税等合計	24,886	14,386
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	88,564	△400,749
少数株主利益又は少数株主損失(△)	4,529	△34,051
当期純利益又は当期純損失(△)	84,035	△366,697

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	—	△400,749
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	392
その他の包括利益合計	—	※2 392
包括利益	—	※1 △400,357
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	△366,305
少数株主に係る包括利益	—	△34,051

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	771,632	100,000
当期変動額		
資本金から剰余金への振替	△671,632	—
当期変動額合計	△671,632	—
当期末残高	100,000	100,000
資本剰余金		
前期末残高	846,875	493,387
当期変動額		
資本金から剰余金への振替	671,632	—
欠損填補	△1,025,120	—
当期変動額合計	△353,487	—
当期末残高	493,387	493,387
利益剰余金		
前期末残高	△1,011,116	98,039
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	84,035	△366,697
欠損填補	1,025,120	—
当期変動額合計	1,109,155	△366,697
当期末残高	98,039	△268,658
自己株式		
前期末残高	△73,354	△84,022
当期変動額		
自己株式の取得	△10,668	△18,398
当期変動額合計	△10,668	△18,398
当期末残高	△84,022	△102,420
株主資本合計		
前期末残高	534,037	607,404
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	84,035	△366,697
資本金から剰余金への振替	—	—
欠損填補	—	—
自己株式の取得	△10,668	△18,398
当期変動額合計	73,367	△385,096
当期末残高	607,404	222,308

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△2,159	365
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,524	392
当期変動額合計	2,524	392
当期末残高	365	757
少数株主持分		
前期末残高	18,576	73,252
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	54,676	△34,051
当期変動額合計	54,676	△34,051
当期末残高	73,252	39,201
純資産合計		
前期末残高	550,455	681,023
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	84,035	△366,697
自己株式の取得	△10,668	△18,398
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	57,200	△33,659
当期変動額合計	130,568	△418,755
当期末残高	681,023	262,267

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	113,451	△386,363
減価償却費	128,379	114,769
減損損失	6,657	9,978
株式交付費	—	6,948
差入保証金償却額	—	9,511
負ののれん償却額	△1,563	△1,563
負ののれん発生益	△279,370	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	6,005	590
固定資産除却損	7,225	339
受取利息及び受取配当金	△868	△761
支払利息	10,207	12,541
固定資産売却損益(△は益)	△38,410	△2,369
投資有価証券売却損益(△は益)	△14,610	△9,974
有価証券評価損益(△は益)	—	1,749
関係会社株式売却損益(△は益)	△27,985	—
店舗閉鎖損失	6,116	2,112
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	67,821
持分法による投資損益(△は益)	△11,631	—
売上債権の増減額(△は増加)	112,550	42,924
たな卸資産の増減額(△は増加)	18,363	86,855
仕入債務の増減額(△は減少)	△38,575	△134,124
未払金の増減額(△は減少)	144,684	△16,089
未払費用の増減額(△は減少)	△52,310	△7,400
長期未払金の増減額(△は減少)	△83,252	16,072
その他	△5,673	△29,004
小計	△612	△215,437
利息及び配当金の受取額	7,821	761
利息の支払額	△10,147	△12,480
法人税等の支払額	△13,913	△12,845
営業活動によるキャッシュ・フロー	△16,851	△240,001

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△26,365	△38,804
無形固定資産の取得による支出	—	△1,334
有形固定資産の売却による収入	201,793	12,950
投資有価証券の取得による支出	△9,989	—
投資有価証券の売却による収入	7,140	14,799
貸付金の回収による収入	155	—
敷金及び保証金の差入による支出	△1,740	△35,359
敷金及び保証金の回収による収入	22,419	107,950
出資金の回収による収入	110	10
関係会社株式の売却による収入	212,431	—
預り保証金の返還による支出	△23,600	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	※2 247,619	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	※3 △3,195	—
その他	△2,037	△2,719
投資活動によるキャッシュ・フロー	624,740	57,492
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	7,000	—
短期借入金の返済による支出	△13,821	△1,000
長期借入れによる収入	20,000	—
長期借入金の返済による支出	△157,109	△40,680
社債の償還による支出	△16,500	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△25,689	△31,169
割賦債務の返済による支出	—	△28,764
自己株式の取得による支出	△10,852	△18,398
その他	—	△6,948
財務活動によるキャッシュ・フロー	△196,971	△126,961
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	410,918	△309,469
現金及び現金同等物の期首残高	191,948	602,866
現金及び現金同等物の期末残高	※1 602,866	※1 293,396

(5) 継続企業の前提に関する注記

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>当社グループは、前連結会計年度において営業損失343,122千円、経常損失336,523千円を計上しました。</p> <p>また、当連結会計年度においても、営業損失219,995千円、経常損失219,721千円を計上しております。</p> <p>当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。</p> <p>当社は、当該状況を解消し又は改善すべく、当社グループの主力事業であるヒロタ事業について、「売上向上の方策」を徹底し、「売上原価の低減」及び「物流費の低減」と「販売管理費及び一般管理費の削減」を中心としたコスト構造の見直しにより損益分岐点を下げ、減収の中でも「直営店舗戦略の見直しによる収益改善」及び「新商品提案」により利益確保ができる体制を目指し、業績改善に取り組んでおります。</p> <p>資金面においては、「選択と集中」とポートフォリオの組み替えを実行し、持分法適用関連会社であった㈱ハブの全株式を売却、当社所有不動産の一部売却を行いました。</p> <p>しかし、これらの対応策は実施途上にあり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められません。</p> <p>なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映しておりません。</p>	<hr/>

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 ㈱洋菓子のヒロタ 雷門TP㈱ ㈱イルムスジャパン</p> <p>なお、㈱イルムスジャパンについては、株式の取得により連結子会社としたため、当連結会計年度より連結会社を含めることとし、㈱インキュベーションについては、所有株式のすべてを譲渡したため、連結子会社でなくなりました。</p>	<p>すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 ㈱洋菓子のヒロタ 雷門TP㈱ ㈱イルムスジャパン</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用関連会社数 1社 ㈱ハブについては、所有株式の全てを売却したため、持分法適用の関連会社でなくなりました。 持分法非適用関連会社数 1社 SARL INSPIRI (仏)については、会社更生法の規定による簡易清算手続き開始決定を受けたため、持分法非適用の関連会社でなくなりました。</p>	<p>持分法適用関連会社数 1社 持分法非適用関連会社数 1社</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち㈱イルムスジャパンの決算日は2月末日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、3月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>ロ たな卸資産 商品・原材料 月次総平均法による原価法(収益性の低下による簿価の切下げ方法)を採用しております。 貯蔵品 最終仕入原価法(収益性の低下による簿価の切り下げ方法)を採用しております。 連結子会社㈱洋菓子のヒロタは、月次総平均法による原価法(収益性の低下による簿価の切下げの方法)を採用しております。 製品・仕掛品 月次総平均法による原価法(収益性の低下による簿価の切下げの方法)を採用しております。</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>ロ たな卸資産 商品・原材料 同左 貯蔵品 同左 製品・仕掛品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法	<p>イ 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。但し、建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 連結子会社(株)イルムスジャパンは定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 8～27年 機械装置及び運搬具 7～10年 工具、器具及び備品 3～15年</p> <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>ハ リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>イ 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。但し、建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 連結子会社(株)イルムスジャパンは定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 6～50年 機械装置及び運搬具 2～10年 工具、器具及び備品 2～15年</p> <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>ハ リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込み額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p>
(4) のれんの償却方法及び償却期間	_____	のれん及び平成21年3月31日以前に発生した負ののれんは、5年間の均等償却を行っております。
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	_____	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。 なお、控除対象外消費税については、当連結会計年度の費用として処理しております。	消費税等の会計処理 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
5 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんは、5年間の均等償却を行っております。ただし、金額の僅少なものについては発生年度に一括で償却しております。 なお、当連結会計年度に発生した負ののれんは、一括償却しております。	—————
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	—————

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(企業結合に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。	(資産除去債務に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当連結会計年度の営業損失、経常損失はそれぞれ9,657千円増加し、税金等調整前四半期純損失は77,478千円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は25,849千円であります。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(連結損益計算書関係) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。 (連結キャッシュ・フロー計算書関係) 営業活動によるキャッシュ・フロー 前連結会計年度において独立掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「その他の流動資産の増減額」(当連結会計年度5,651千円)および「その他の流動負債の増減額」(当連結会計年度2,633千円)は、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。	————— —————

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">給与</td><td style="text-align: right;">482,344千円</td></tr> <tr><td>運賃</td><td style="text-align: right;">155,029千円</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">331,302千円</td></tr> </table>	給与	482,344千円	運賃	155,029千円	販売手数料	331,302千円	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">給与</td><td style="text-align: right;">542,577千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">194,647千円</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">288,697千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,690千円</td></tr> </table>	給与	542,577千円	地代家賃	194,647千円	販売手数料	288,697千円	貸倒引当金繰入額	1,690千円		
給与	482,344千円																
運賃	155,029千円																
販売手数料	331,302千円																
給与	542,577千円																
地代家賃	194,647千円																
販売手数料	288,697千円																
貸倒引当金繰入額	1,690千円																
※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">土地</td><td style="text-align: right;">50,511千円</td></tr> </table>	土地	50,511千円	※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">2,369千円</td></tr> </table>	工具、器具及び備品	2,369千円												
土地	50,511千円																
工具、器具及び備品	2,369千円																
※3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">12,020千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">80千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">12,101千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	12,020千円	工具、器具及び備品	80千円	計	12,101千円	—————										
建物及び構築物	12,020千円																
工具、器具及び備品	80千円																
計	12,101千円																
※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">3,241千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">103千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">1,574千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">2,305千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">7,225千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	3,241千円	機械装置及び運搬具	103千円	工具、器具及び備品	1,574千円	ソフトウェア	2,305千円	計	7,225千円	※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">328千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">10千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">339千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	328千円	工具、器具及び備品	10千円	計	339千円
建物及び構築物	3,241千円																
機械装置及び運搬具	103千円																
工具、器具及び備品	1,574千円																
ソフトウェア	2,305千円																
計	7,225千円																
建物及び構築物	328千円																
工具、器具及び備品	10千円																
計	339千円																

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																																																		
<p>※5 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>兵庫県 尼崎市</td> <td>店舗</td> <td>建物</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>大阪府 大阪市</td> <td>店舗</td> <td>建物</td> <td>867</td> </tr> <tr> <td>大阪府 大阪市</td> <td>店舗</td> <td>工具、器具 及び備品等</td> <td>70</td> </tr> <tr> <td>大阪府 大阪市</td> <td>店舗</td> <td>工具、器具 及び備品等</td> <td>202</td> </tr> <tr> <td>大阪府 茨木市</td> <td>店舗</td> <td>建物</td> <td>154</td> </tr> <tr> <td>東京都 千代田区</td> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>404</td> </tr> <tr> <td>東京都 港区</td> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>1,394</td> </tr> <tr> <td>東京都 西東京市</td> <td>店舗</td> <td>建物</td> <td>96</td> </tr> <tr> <td>東京都 豊島区</td> <td>店舗</td> <td>工具、器具 及び備品等</td> <td>320</td> </tr> <tr> <td>東京都 世田谷区</td> <td>店舗</td> <td>建物</td> <td>3,146</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 上記店舗等につきましては、収益性が著しく低下しており今後も経常的な損失が予想される店舗について、減損損失を認識いたしました。</p> <p>(減損損失の金額)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>5,858</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>478</td> </tr> <tr> <td>その他(投資その他の資産)</td> <td>320</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,657</td> </tr> </tbody> </table> <p>(グルーピングの方法) 原則として事業部別に区分し、ヒロタ事業及びその他事業の一部については、店舗単位としております。また、将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個々の物件単位としております。</p> <p>(回収可能額の算定方法等) 正味売却価額により測定しており、合理的な見積りに基づいて評価しています。</p>	場所	用途	種類	金額 (千円)	兵庫県 尼崎市	店舗	建物	0	大阪府 大阪市	店舗	建物	867	大阪府 大阪市	店舗	工具、器具 及び備品等	70	大阪府 大阪市	店舗	工具、器具 及び備品等	202	大阪府 茨木市	店舗	建物	154	東京都 千代田区	店舗	建物等	404	東京都 港区	店舗	建物等	1,394	東京都 西東京市	店舗	建物	96	東京都 豊島区	店舗	工具、器具 及び備品等	320	東京都 世田谷区	店舗	建物	3,146	種類	金額 (千円)	建物及び構築物	5,858	工具、器具及び備品	478	その他(投資その他の資産)	320	合計	6,657	<p>※5 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">㈱洋菓子の ヒロタ (千葉県 柏市)</td> <td rowspan="2">店舗</td> <td>建物及び構築物</td> <td>6,508</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び 備品</td> <td>762</td> </tr> <tr> <td>㈱洋菓子の ヒロタ (東京都 千代田区)</td> <td>店舗</td> <td>建物及び構築物</td> <td>1,943</td> </tr> <tr> <td>㈱洋菓子の ヒロタ (東京都 千代田区)</td> <td>店舗</td> <td>建物及び構築物</td> <td>293</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">㈱洋菓子の ヒロタ (大阪市 浪速区)</td> <td rowspan="2">店舗</td> <td>建物及び構築物</td> <td>369</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び 備品</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>9,978</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 上記店舗等につきましては、収益性が著しく低下しており今後も経常的な損失が予想される店舗について、減損損失を認識いたしました。</p> <p>(グルーピングの方法) 原則として店舗単位ごとに区分し、店舗以外については主として事業所単位としております。また、将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個々の物件単位としております。</p> <p>(回収可能額の算定方法等) 正味売却価額により測定しており、合理的な見積りに基づいて評価しています。</p>	場所	用途	種類	金額 (千円)	㈱洋菓子の ヒロタ (千葉県 柏市)	店舗	建物及び構築物	6,508	工具、器具及び 備品	762	㈱洋菓子の ヒロタ (東京都 千代田区)	店舗	建物及び構築物	1,943	㈱洋菓子の ヒロタ (東京都 千代田区)	店舗	建物及び構築物	293	㈱洋菓子の ヒロタ (大阪市 浪速区)	店舗	建物及び構築物	369	工具、器具及び 備品	100	合計			9,978
場所	用途	種類	金額 (千円)																																																																																
兵庫県 尼崎市	店舗	建物	0																																																																																
大阪府 大阪市	店舗	建物	867																																																																																
大阪府 大阪市	店舗	工具、器具 及び備品等	70																																																																																
大阪府 大阪市	店舗	工具、器具 及び備品等	202																																																																																
大阪府 茨木市	店舗	建物	154																																																																																
東京都 千代田区	店舗	建物等	404																																																																																
東京都 港区	店舗	建物等	1,394																																																																																
東京都 西東京市	店舗	建物	96																																																																																
東京都 豊島区	店舗	工具、器具 及び備品等	320																																																																																
東京都 世田谷区	店舗	建物	3,146																																																																																
種類	金額 (千円)																																																																																		
建物及び構築物	5,858																																																																																		
工具、器具及び備品	478																																																																																		
その他(投資その他の資産)	320																																																																																		
合計	6,657																																																																																		
場所	用途	種類	金額 (千円)																																																																																
㈱洋菓子の ヒロタ (千葉県 柏市)	店舗	建物及び構築物	6,508																																																																																
		工具、器具及び 備品	762																																																																																
㈱洋菓子の ヒロタ (東京都 千代田区)	店舗	建物及び構築物	1,943																																																																																
㈱洋菓子の ヒロタ (東京都 千代田区)	店舗	建物及び構築物	293																																																																																
㈱洋菓子の ヒロタ (大阪市 浪速区)	店舗	建物及び構築物	369																																																																																
		工具、器具及び 備品	100																																																																																
合計			9,978																																																																																

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益 86,560千円

少数株主に係る包括利益 4,529千円

計 91,089千円

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金 2,524千円

計 2,524千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	43,947	—	—	43,947

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,320	1,643	—	2,963

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成15年新株予約権	普通株式	2,559	—	—	2,559	—
	平成17年新株予約権	普通株式	555	—	—	555	—
合計			3,114	—	—	3,114	—

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	43,947	—	—	43,947

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,963	1,722	—	4,685

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成15年新株予約権	普通株式	2,559	—	—	2,559	—
	平成17年新株予約権	普通株式	555	—	—	555	—
合計			3,114	—	—	3,114	—

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 602,866千円 預入期間が3か月 を超える定期預金 — 千円 現金及び現金同等物 602,866千円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 293,396千円 預入期間が3か月 を超える定期預金 — 千円 現金及び現金同等物 293,396千円
※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社 の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに㈱イルムスジャパンを連 結したことに伴う、連結開始時の資産及び負債の内 訳並びに株式取得による収入は次のとおりでありま す。 流動資産 583,742千円 固定資産 153,760千円 負ののれん △279,370千円 流動負債 △368,051千円 固定負債 △35,139千円 少数株主持分 △50,146千円 株式取得価格 4,794千円 現金及び現金同等物 △252,413千円 株式取得による収入 247,619千円	—————
※3 株式の売却により新たに連結子会社でなくなった 会社の資産及び負債の主な内訳 株式の売却により連結子会社でなくなったことに伴 う㈱インキュベーションの売却時の資産及び負債の 内訳並びに株式の売却価額と売却による支出は次の とおりであります。 (平成22年3月31日現在) 流動資産 6,535千円 固定資産 3,837千円 流動負債 △24,450千円 固定負債 △32,091千円 株式売却益 47,169千円 株式の売却価格 1,000千円 現金及び現金同等物 △4,195千円 株式売却による支出 △3,195千円	—————

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

パーチェス法適用

1. 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称及び取得した議決権比率

- (1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業 株式会社イルムスジャパン

事業の内容 インテリア雑貨・家具・キッチン用品の販売及び企画開発

- (2) 企業結合を行った主な理由

株式会社イルムスジャパンの事業内容は、当社の「女性とその家族のライフスタイルの向上に貢献する」という理念に合致しており、同社の子会社化が当社グループのポートフォリオの組替え及び企業価値向上に資するとの判断により、取得いたしました。

- (3) 企業結合日

平成22年3月30日

- (4) 企業結合の法的形式

株式取得

- (5) 結合後企業の名称

株式会社イルムスジャパン

- (6) 取得した議決権比率

取得後の議決権比率 85%

- (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

イルムスは首都圏を中心として認知度が高く、好イメージを維持しております。大型店の出店により経営内容は悪化しておりますが、2010年8月に不採算店の閉鎖が決定しております。認知度と好イメージを活かし、今後の出店を中・小型店へシフトすることにより駅ビルなどの集客力のある商業施設への展開を図り、新規顧客層を開拓できると判断いたしました。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成22年2月28日時点の貸借対照表のみが含まれております。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	株式会社イルムスジャパンの普通株式	0千円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	4,794千円
取得原価		4,794千円

4. 発生した負ののれんの発生益の金額及び発生原因

- (1) 発生した負ののれんの金額

279,370千円

- (2) 発生原因

株式取得時の時価純資産が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれんとして認識しております。

- (3) 償却方法及び償却期間

取得時に一括償却しております。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	583,742千円
固定資産	153,760千円
資産合計	737,502千円
流動負債	368,051千円
固定負債	35,139千円
負債合計	403,190千円

6. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高	1,900,383千円
営業損失(△)	△180,301千円
経常損失(△)	△201,387千円
税金等調整前当期純損失(△)	△209,302千円
当期純損失(△)	△211,730千円
1株当たり当期純損失(△)	△5,005円90銭

(概算額の算定方法及び重要な前提条件)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(事業の種類別セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	ヒロタ事業 (千円)	イルムス事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,936,328	—	161,700	2,098,028		2,098,028
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,133	—	—	4,133	(4,133)	—
計	1,940,462	—	161,700	2,102,162	(4,133)	2,098,028
営業費用	2,058,641	—	151,700	2,210,341	107,682	2,318,023
営業利益又は 営業損失(△)	△ 118,179	—	10,000	△ 108,179	(111,816)	△ 219,995
II 資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出						
資産	754,476	737,502	—	1,491,979	429,271	1,921,250
減価償却費	122,213	—	3,956	126,169	2,209	128,379
減損損失	6,657	—	—	6,657	—	6,657
資本的支出	21,205	—	—	21,205	1,505	22,710

(注) 1 事業区分は、収益構造及び出店形態を考慮して区分しております。

2 各事業の主なサービス内容

(1) ヒロタ事業……「HIROTA」等店舗運営業務、製品販売業

(2) イルムス事業……店舗運営業務、商品販売業

(3) その他事業……不動産賃貸業務、上海モダン事業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、本社の管理部門にかかる費用であり、当連結会計年度は107,682千円であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、余資運用資金(現金及び現金同等物)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であり、当連結会計年度は429,271千円であります。

5 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。

6 当連結会計年度より、事業区分を従来の「ヒロタ事業」「投資(コンサルティング)事業」及び「その他事業」の3区分から、「ヒロタ事業」「イルムス事業」「その他事業」に変更しております。これは、「投資(コンサルティング)事業」において、京都21ライフスタイルファンドが運用期間を終了し清算したことに伴い、売上高及び営業費用の計上がなくなったこと、また、「イルムス事業」につきましては、当連結会計年度より連結子会社となりました(株)イルムスジャパンが行っている事業であり、当該セグメントは新設しております。

7 「その他事業」に属する資産は、当連結会計年度において賃貸用の土地・建物 127,120千円を売却したことにより、前連結会計年度末に比べて著しく減少しております。

8 当社連結子会社として上海モダン事業を営んでおりました株式会社インキュベーションは、平成22年3月に子会社ではなくなり、連結の範囲から除外しました。これにより、「その他事業」の上海モダン事業は「資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出」から除かれております。

(所在地別セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

(海外売上高)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループはグループ全体を統括する持株会社の下で、ヒロタ事業及びイルムス事業を中心に事業活動を展開しております。

従って、当社グループは「ヒロタ事業」及び「イルムス事業」の2つを報告セグメントとしております。「ヒロタ事業」は洋菓子類、冷菓類の製造・販売及び卸売業等を行っております。「イルムス事業」はインテリア雑貨・インテリア用品・家具の販売及び企画開発を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益に基づいた数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

従来までのセグメント情報の取扱いに基づく連結財務諸表のセグメント情報として、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)等に準拠した場合と同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	ヒロタ 事業	イルムス 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,681,989	1,282,829	2,964,819	1,298	2,966,118	—	2,966,118
セグメント間の内部売上高 又は振替高	108	11,619	11,727	—	11,727	△11,727	—
計	1,682,097	1,294,448	2,976,546	1,298	2,977,845	△11,727	2,966,118
セグメント利益又は損失 (△)	△66,076	△143,523	△209,600	1,298	△208,301	△91,634	△299,936
セグメント資産	676,491	332,060	1,008,552	—	1,008,552	230,459	1,239,011
その他の項目							
減価償却費	105,087	7,952	113,040	—	113,040	1,729	114,769
減損損失	9,978	—	9,978	—	9,978	—	9,978
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	19,007	43,530	62,537	—	62,537	△3,182	59,355

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△91,634千円は、主に報告セグメントには配分していない全社費用であり、主に持株会社である提出会社に係る費用であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

3 セグメント資産の調整額230,459千円は、主に報告セグメントには配分していない全社資産であります。

4 減価償却費には長期前払費用に係る償却額が含まれております。

5 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△3,182千円は、セグメント間取引消去であります。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	14,829円45銭	5,681円49銭
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	1,986円83銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	△9,246円74銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	84,035	△366,697
普通株式に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は損失(△)(千円)	84,035	△366,697
期中平均株式数(株)	42,296	39,657

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(株式会社イルムスジャパン資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分)

財務戦略上の柔軟性及び機動性を確保すること等を目的として、当社は平成22年5月7日開催の取締役会において、資本金の額減少、資本準備金の額減少及び剰余金処分を、平成22年5月26日開催の定時株主総会において付議することを決議しております。

その概要は次のとおりです。

1. 資本金の額減少

(1) 減少すべき資本の額

当社の資本金の額1,328,512,000円のうち1,228,512,000円を減少し、その他資本剰余金に振り替え、減少後の資本金の額を100,000,000円といたします。

(2) 資本金の額減少の内容

払い戻しを行わない無償減資とし、発行済株式総数の変更は行いません。減少する資本金全額にて資本の欠損填補をいたします。

2. 資本準備金の額減少

(1) 資本準備金の額減少の内容

当社の資本準備金928,488,000円のうち878,488,000円を減少し、その他資本剰余金に振り替えます。

(2) 減少する準備金の項目及び額

資本準備金878,488,000円

3. 剰余金処分の内容

処分する剰余金の額

当社のその他資本剰余金2,107,000,000円を処分し、繰越利益剰余金に振り替える処理をいたします。

4. 各項目の増減額と剰余金処分の要領

(単位：円)

	平成22年3月31日 時点の額	各項目の増減額	剰余金の処分	平成22年7月1日 時点の額
資本金	1,328,512,000	△1,228,512,000	—	100,000,000
資本準備金	928,488,000	△878,488,000	—	50,000,000
その他資本剰余金	—	2,107,000,000	△1,957,159,250	149,840,750
繰越利益剰余金	△1,957,159,250	—	1,957,159,250	—

5. 今後の日程

定時株主総会決議日 平成22年5月26日

債権者異議申述公告日 平成22年5月27日

債権者異議申述最終期日 平成22年6月30日

効力発生日 平成22年7月1日

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、資産除去債務及び賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	336,070	213,048
売掛金	13,519	8,757
貯蔵品	13	5
前払費用	2,204	1,138
関係会社短期貸付金	24,418	49,518
未収入金	15,388	6,740
その他	554	—
流動資産合計	392,169	279,209
固定資産		
有形固定資産		
建物	100,048	78,365
減価償却累計額	△32,369	△28,239
建物(純額)	67,679	50,126
機械及び装置	74,884	74,884
減価償却累計額	△12,369	△34,233
機械及び装置(純額)	62,515	40,651
工具、器具及び備品	13,854	7,148
減価償却累計額	△11,739	△6,249
工具、器具及び備品(純額)	2,115	898
土地	29,816	29,816
有形固定資産合計	162,126	121,492
無形固定資産		
ソフトウェア	3,746	2,788
無形固定資産合計	3,746	2,788
投資その他の資産		
投資有価証券	40,485	36,788
関係会社株式	80,994	80,994
長期未収入金	36,034	27,470
関係会社長期貸付金	292,666	365,683
長期前払費用	205	—
敷金及び保証金	17,729	7,875
その他	10	10
貸倒引当金	△6,350	△5,250
投資その他の資産合計	461,775	513,573
固定資産合計	627,648	637,853
資産合計	1,019,818	917,063

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	40,680	16,940
未払金	9,746	1,637
未払法人税等	950	950
預り金	1,006	404
前受収益	30	—
その他	—	25
流動負債合計	52,413	19,956
固定負債		
長期借入金	16,940	—
繰延税金負債	265	549
関係会社事業損失引当金	589,641	729,317
固定負債合計	606,846	729,867
負債合計	659,259	749,823
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金	100,000	100,000
その他資本剰余金	393,387	393,387
資本剰余金合計	493,387	493,387
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△149,172	△324,485
利益剰余金合計	△149,172	△324,485
自己株式	△84,022	△102,420
株主資本合計	360,192	166,481
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	365	757
評価・換算差額等合計	365	757
純資産合計	360,558	167,239
負債純資産合計	1,019,818	917,063

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	72,118	68,450
売上原価	27,057	27,369
売上総利益	45,060	41,081
販売費及び一般管理費	116,296	100,126
営業損失(△)	△71,236	△59,045
営業外収益		
受取利息	11,828	13,709
受取配当金	7,715	650
その他	1,655	456
営業外収益合計	21,199	14,815
営業外費用		
支払利息	1,433	701
社債利息	27	—
社債発行費償却	265	—
租税公課	3,894	402
自己株式取得費用	—	231
その他	224	303
営業外費用合計	5,844	1,638
経常損失(△)	△55,881	△45,869
特別利益		
投資有価証券売却益	15,847	9,985
固定資産売却益	59,456	—
貸倒引当金戻入額	—	1,100
関係会社株式売却益	44,299	—
過年度差入保証金償却戻入	—	1,860
特別利益合計	119,603	12,945
特別損失		
固定資産除却損	1,579	—
投資有価証券評価損	—	1,749
投資有価証券売却損	15,800	11
関係会社事業損失引当金繰入額	185,374	139,675
貸倒引当金繰入額	6,350	—
事業再編損	1,640	—
その他	1,200	3
特別損失合計	211,945	141,439
税引前当期純損失(△)	△148,222	△174,363
法人税、住民税及び事業税	950	950
法人税等合計	950	950
当期純損失(△)	△149,172	△175,313

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	771,632	100,000
当期変動額		
資本金から剰余金への振替	△671,632	—
当期変動額合計	△671,632	—
当期末残高	100,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	646,875	100,000
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	△546,875	—
当期変動額合計	△546,875	—
当期末残高	100,000	100,000
その他資本剰余金		
前期末残高	200,000	393,387
当期変動額		
資本金から剰余金への振替	671,632	—
準備金から剰余金への振替	546,875	—
欠損填補	△1,025,120	—
当期変動額合計	193,387	—
当期末残高	393,387	393,387
資本剰余金合計		
前期末残高	846,875	493,387
当期変動額		
資本金から剰余金への振替	671,632	—
準備金から剰余金への振替	—	—
欠損填補	△1,025,120	—
当期変動額合計	△353,488	—
当期末残高	493,387	493,387
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	△1,025,120	△149,172
当期変動額		
当期純損失(△)	△149,172	△175,313
欠損填補	1,025,120	—
当期変動額合計	875,948	△175,313
当期末残高	△149,172	△324,485
利益剰余金合計		
前期末残高	△1,025,120	△149,172
当期変動額		
当期純損失(△)	△149,172	△175,313
欠損填補	1,025,120	—
当期変動額合計	875,948	△175,313
当期末残高	△149,172	△324,485

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△73,354	△84,022
当期変動額		
自己株式の取得	△10,668	△18,398
当期変動額合計	△10,668	△18,398
当期末残高	△84,022	△102,420
株主資本合計		
前期末残高	520,033	360,192
当期変動額		
当期純損失(△)	△149,172	△175,313
資本金から剰余金への振替	—	—
欠損填補	—	—
自己株式の取得	△10,668	△18,398
当期変動額合計	△159,840	△193,711
当期末残高	360,192	166,481
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△2,159	365
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,524	392
当期変動額合計	2,524	392
当期末残高	365	757
純資産合計		
前期末残高	517,874	360,558
当期変動額		
当期純損失(△)	△149,172	△175,313
自己株式の取得	△10,668	△18,398
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,524	392
当期変動額合計	△157,316	△193,319
当期末残高	360,558	167,239

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動(平成23年6月28日付予定)

1. 新任取締役候補

取締役 椋本 茂樹(現 ㈱イルムスジャパン取締役 経営管理部長)

2. 退任予定取締役

取締役 齋藤 穂高